

大阪城

2022
8/22
(A)
14286
号

全港湾
西成分心云

2247
6647-
4947

8/2. 厚労省の中央最低賃金審議会が
引き上げの目安を全国A・B地域は31円
C・D地域は30円と示していた。それを受け、都道
府県の審議会が決めきている。大阪は31円
で103円、京都31円で98円、兵庫32円で96円、滋賀
31円で92円、奈良30円で89円、和歌山30円で89円。
佐賀は33円で85円が高知と沖縄、32円で85円が
愛媛、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島。
31円アップで85円が青森、秋田となりしている。

日本の労働者、労働組合は、軍国主義の戦前から
最低賃金制の確立を要求し、闘ってきた。

1919年(大正8年)にできた国際労働機関(ILO)に代表
を送り、100余年にわたり闘ってきた。1947(昭和22年)年
労働審議会ができて、1959年(昭和34年)60年安保斗争の最中、
最低賃金法ができた。しかし、高度成長経済やバブル
の時代にはあまり知られることもなかった。大阪では、
谷畑孝(元議員)などが若い時活動していたのと思っ
社会的に、マスコミ、メディアがとりあげ出したのは、1990年代
以降、バブルが崩壊し、格差社会、1人1人など非正規の
労働者がふえたしからである。最近では、社会の中
で、一定の役割をはたす制度になってきている。100年以上に
わたる日本の労働者の闘いが生み出した成果になってきている。

安倍元総理の国葬 市民団体が差し止め訴訟

来月27日に行われる安倍元総理の国葬について、市民団体が差し止めなどを求める訴えを東京地裁に起こしました。訴えを起こしたのは、市民団体「安倍元首相の国葬を許さない会」です。市民団体は来月27日に日本武道館で行われる予定の安倍元総理の国葬について、差し止めることなどを求める訴訟を8月9日、国に対し起こしました。市民団体側は訴状で、「国葬は法的根拠がなく甚だしく違法である」と主張。「国葬という大規模・格式ある『葬儀』形式の政治的利用で、政策の合理性はない」と指摘しています。国葬の費用は国費で支出される予定ですが、市民団体は訴えで、この費用の支出差し止めも求めています。Yahooニュース

安倍さんが「もうすこし謙虚で控えめ」だったら、今回のテロルはさけられたんじゃないかとの思いがつかない。葬式も控えめがいいんじゃない。